

東京電力HD福島第一原子力発電所 ALPS処理水の処分に関する見解

日本原子力学会
会長 中島 健

見解の公表について

- 4月13日付けで、廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚会議が「基本方針」として海洋放出を中心とする今後の方針を公表。
- 日本原子力学会としての対応について、関係者で議論。「基本方針」の疑問点等の抽出、国・東電・関係機関への要望、本会としての対応について検討、公表することとした。
- 上記の検討を踏まえ、日本原子力学会理事会として、「東京電力HD福島第一原子力発電所ALPS処理水の処分に関する見解」を6月7日に公表。

(1) 総括

- 廃炉の円滑な遂行と地元産業の再生・コミュニティの復興を総合的に推進することを優先し、現状を継続して復興作業を遅延させないことが重要であると考えます。現存する処理水の海洋放出が実行可能でリスクが少ない選択であることから、日本原子力学会（以下、「本会」）は、海洋放出処分のすみやかな実施を提言する。
- 放射線安全と公衆の健康、環境影響、社会との関係の観点から考慮し、本会は、専門的な知見を提供・発信するとともに、工学的ならびに社会的課題の解決に向けて、海洋放出処分に関するさまざまな取り組みに協力する。

(2) 長期的かつ総合的な廃炉戦略の構築

- 数十年にわたる廃炉およびその後の廃棄物管理において、汚染水、処理水は引き続き発生する。したがって、長期的かつ総合的な視点をもって廃炉戦略を構築することが必要である。
- 海洋放出する処理水の放射能濃度と量は、長期的かつ総合的に実行可能な水準とする必要がある。放出放射能の濃度と総量、放出の場所・時期、放出方法、検証方法について、影響のモニタリングや監視、技術的評価を継続し、その結果をもとに改善する必要がある。

(3) 地域・社会のご理解と風評被害

- 海洋放出についての社会の合意形成は特に重要な課題であると認識する。風評被害を最小化するために地元ならびに社会との相互理解に向けた努力が不可欠である。このために、放出核種、放射能の濃度及び量、その時間変化のデータ、および予想される環境影響について透明性をもって提示し続ける必要がある。さらに、地元の意見を良く聴き、それを適切に反映するしくみが必要と考える。

(4) 最新の科学的知見の反映

- 本会は、原子力工学、放射性核種の環境挙動、放射線の生物影響、はもとより、風評被害の問題やリスクコミュニケーションなどの社会科学分野の問題にも取り組み、最新の成果を発信する。
- 上記の取り組みにあたって、国際的関心が高いことを踏まえ、国内だけでなく海外の協力関係にある学会と連携する。